



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社

コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 利男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 出口 桂太郎

TEL 03-3265-1691

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,970	△9.0	40	—	36	—	16	—
26年9月期	6,558	0.3	△23	—	△47	—	△35	—

(注) 包括利益 27年9月期 △7百万円 (—%) 26年9月期 △27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	4.37	—	0.7	1.0	0.7
26年9月期	△9.50	—	△1.5	△1.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益の金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,456	2,163	62.6	586.35
26年9月期	3,811	2,252	59.1	610.49

(参考) 自己資本 27年9月期 2,163百万円 26年9月期 2,252百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産の金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△187	97	△81	2,192
26年9月期	△29	△9	△81	2,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	1,100.00	—	11.00	—	81	—	3.5
27年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	81	503.3	3.7
28年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		64.4	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年9月期第2四半期の配当額は株式分割前の配当金を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	0.3	35	—	35	—	23	—	6.23
通期	6,380	6.9	180	340.1	190	418.8	126	681.2	34.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年9月期	3,690,000 株	26年9月期	3,690,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	— 株	26年9月期	— 株
② 期末自己株式数	27年9月期	3,690,000 株	26年9月期	3,690,000 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	— 株	26年9月期	— 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,970	△9.0	33	—	36	—	17	—
26年9月期	6,558	0.3	△31	—	△54	—	△40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	4.75	—
26年9月期	△10.96	—

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益の金額につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,394	2,124	62.6	575.71
26年9月期	3,750	2,212	59.0	599.48

(参考) 自己資本 27年9月期 2,124百万円 26年9月期 2,212百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産の金額につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策・金融政策への期待を背景とする持ち直しの兆しが見られる一方で、世界経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、円安の進行に伴う仕入原価の増加の影響を受けております。前連結会計年度から価格転嫁を進行させ、仕入原価の増加の吸収を図ってきました。当第3四半期以降についてはその進行がなされた段階にあります。

また、当第2四半期連結会計期間においてISIL（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報によって2月度からの売上減少が一時的に集中いたしました。その後の期間についてもその影響が残り、イスラム諸国及びその活動の影響の想定される地域について営業収益の減少という影響を受けております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は59億70百万円（前期比91.0%）、経常利益は36百万円（前期比-%）、当期純利益が16百万円（前期比-%）となりました。

(次期の見通し)

海外情勢の不安定化による需要減少が続いている環境下にあります。継続して営業収益の確保に努めます。為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁の進行によりこの問題を解消してきました。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は63億80百万円（前期比6.9%増）、営業利益は1億80百万円（前期比340.1%増）、経常利益は1億90百万円（前期比418.8%増）、当期純利益は1億26百万円（前期比681.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,456,493千円（前期比9.3%減）、負債合計は1,292,856千円（前期比17.0%減）、純資産合計は2,163,636千円（前期比4.0%減）となっております。自己資本比率は62.6%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が36,622千円となり、旅行前払金が59,768千円減少し、旅行前受金が283,128千円減少し、投資有価証券の払戻による収入100,932千円、保険積立金の積立による支出7,598千円、並びに配当金の支払による支出81,124千円等の要因により、当連結会計年度末2,192,753千円（前期比7.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、187,411千円（前年同期比643.9%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前払金の減少及び旅行前受金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、97,862千円（前年同期比-%）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入、保険積立金の積立による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81,124千円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	60.7	59.1	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	55.7	57.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として認識し、位置付けております。同時に、2001年9月の米国国内の衝撃的なテロ事件の影響にも象徴されるように、旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる国際的な環境変化においても健全経営を行っていきけるよう、内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化をはかることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えているからです。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案し、実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の1株当たりの配当金につきましては、中間11円、期末11円の年間22円とする予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間11円、期末11円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

②外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年12月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海外旅行において知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界130ヶ国以上を舞台に、当社独自の海外旅行企画を販売しております。そうした円熟層のニーズに応えるため、自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品揃えと、訓練された添乗サービス、コミッション目当てに免税店へ立ち寄ることなく観光時間を充実させるなど、上質なツアー運営を目指しています。そのようにありきたりでない旅行商品の販売で強みを発揮し当社のファンを拡大するため、それを担う「人材」の知力とサービス力を高めることが最大の経営課題であり、当社は、知恵の共有のためIT技術を積極的に活用したり、学習や教育のモチベーションに力を入れています。

人づくりのために、当社グループは経営における公正（フェア）さと透明性と説明責任を重視し、特に、人の評価に関して、その姿勢を徹底します。

公正さと透明性と説明責任は、従業員に対してだけでなく、当社グループの企業活動に関わる全ての人々に対して果たされるべきものであり、そのことを重要な経営方針として、当社は企業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

インターネットを通じた航空券販売や、航空券販売における旅行会社の手数料の減少など、旅行会社の淘汰や、旅行会社同士の合併などによって、旅行業は急激な変化を余儀なくされます。しかしその変化の本質は、仲介業者としての旅行会社の役割が消失するというものであり、旅行会社が旅行商品をプロデュースする役割が無くなるということではありませんし、そのニーズも依然として強くあります。

すなわち、誰でもできるチケットの仲介業ではなく、その会社にしかできない専門領域を持ち、その強みで顧客の信頼を勝ち取ることによって、旅行業界内において勝ち残り組の立場を築けると考えます。

当社グループとしてはその考えのもと、知的・精神的円熟層というコアターゲットの支持を集めながら、その層の顧客を着実に拡大していくことを中長期的な会社の経営戦略の中心に置いています。

経営指標としては、「営業収益」及び「営業利益」に着目しており、引き続き業容の拡大に努め、さらなる利益の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要については、海外情勢不安による不透明さが残りますが、継続して営業収益の確保に努めます。為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁の進行によりこの問題を解消してきました。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における資金調達の実必要性がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,131	1,989,269
営業未収入金	10,532	9,824
有価証券	303,383	303,484
貯蔵品	4,331	6,832
旅行前払金	169,893	110,124
繰延税金資産	51,458	58,781
その他	43,566	31,014
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,748,286	2,509,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,519	△4,540
建物(純額)	151	129
工具、器具及び備品	24,145	24,355
減価償却累計額	△19,988	△20,316
工具、器具及び備品(純額)	4,156	4,038
有形固定資産合計	4,307	4,168
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	1,298	874
無形固定資産合計	4,310	3,886
投資その他の資産		
投資有価証券	501,979	389,635
敷金及び保証金	160,968	160,958
繰延税金資産	72,928	62,655
長期預金	200,000	200,000
その他	118,226	125,867
投資その他の資産合計	1,054,104	939,115
固定資産合計	1,062,722	947,170
資産合計	3,811,009	3,456,493
負債の部		
流動負債		
営業未払金	263,073	259,801
未払金	28,417	21,116
未払法人税等	2,631	2,692
旅行前受金	1,118,863	835,735
賞与引当金	22,600	27,300
その他	30,704	48,418
流動負債合計	1,466,291	1,195,065
固定負債		
退職給付に係る負債	92,016	97,791
固定負債合計	92,016	97,791
負債合計	1,558,307	1,292,856
純資産の部		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,758,691	1,693,642
株主資本合計	2,246,291	2,181,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△7,184
繰延ヘッジ損益	7,677	△10,421
その他の包括利益累計額合計	6,410	△17,605
純資産合計	2,252,702	2,163,636
負債純資産合計	3,811,009	3,456,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	6,558,585	5,970,589
営業費用	5,602,874	4,979,604
営業総利益	955,711	990,985
販売費及び一般管理費		
給与手当	448,604	447,723
賞与	22,285	27,951
広告宣伝費	149,429	127,662
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	2,647	2,621
賞与引当金繰入額	20,421	24,657
退職給付費用	7,218	7,074
その他	275,161	259,034
販売費及び一般管理費合計	979,125	950,082
営業利益又は営業損失(△)	△23,414	40,902
営業外収益		
受取利息	1,269	3,636
受取配当金	11,083	10,468
有価証券売却益	439	2,924
その他	1,400	1,421
営業外収益合計	14,192	18,450
営業外費用		
為替差損	38,391	22,730
営業外費用合計	38,391	22,730
経常利益又は経常損失(△)	△47,613	36,622
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,654	36,622
法人税、住民税及び事業税	3,203	5,287
法人税等調整額	△15,804	15,204
法人税等合計	△12,600	20,491
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,053	16,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,053	16,130

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,053	16,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,924	△5,916
繰延ヘッジ損益	2,837	△18,099
その他の包括利益合計	7,762	△24,015
包括利益	△27,291	△7,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,291	△7,885
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,874,925	2,362,525
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
当期純損失(△)			△35,053	△35,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△116,233	△116,233
当期末残高	312,000	175,600	1,758,691	2,246,291

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,192	4,839	△1,352	2,361,173
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純損失(△)				△35,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,924	2,837	7,762	7,762
当期変動額合計	4,924	2,837	7,762	△108,471
当期末残高	△1,267	7,677	6,410	2,252,702

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,758,691	2,246,291
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
当期純利益			16,130	16,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△65,049	△65,049
当期末残高	312,000	175,600	1,693,642	2,181,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,267	7,677	6,410	2,252,702
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純利益				16,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,916	△18,099	△24,015	△24,015
当期変動額合計	△5,916	△18,099	△24,015	△89,065
当期末残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,163,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,654	36,622
減価償却費	2,647	2,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,800	4,700
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86,885	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92,016	5,775
受取利息及び受取配当金	△12,352	△14,104
為替差損益(△は益)	—	5,087
有価証券売却損益(△は益)	△439	△2,924
固定資産除却損	41	—
営業未収入金の減少・増加(△)額	△3,175	708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,306	△2,501
旅行前払金の減少・増加(△)額	△9,692	59,768
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,003	350
その他の資産の増減額(△は増加)	7,946	900
営業未払金の増加・減少(△)額	△50,456	△3,271
旅行前受金の増加・減少(△)額	78,845	△283,128
その他の負債の増減額(△は減少)	△264	△5,462
小計	△38,733	△194,858
利息及び配当金の受取額	12,471	12,473
法人税等の支払額	△2,844	△5,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,106	△187,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△2,047
無形固定資産の取得による支出	△250	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,575
投資有価証券の払戻による収入	1,266	100,932
保険積立金の積立による支出	△7,598	△7,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,881	97,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,087	△81,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,087	△81,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,075	△175,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,590	2,368,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,368,514	2,192,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	610円49銭	586円35銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△9円50銭	4円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△35,053	16,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△35,053	16,130
期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,096	1,908,024
営業未収入金	10,532	9,824
有価証券	303,383	303,484
旅行前払金	169,893	110,124
前払費用	7,836	7,782
繰延税金資産	48,959	55,799
その他	39,929	29,667
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,665,622	2,424,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	151	129
工具、器具及び備品	4,156	4,038
有形固定資産合計	4,307	4,168
無形固定資産		
ソフトウェア	1,298	874
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	4,160	3,736
投資その他の資産		
投資有価証券	501,979	389,635
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	65,482	55,107
敷金及び保証金	160,968	160,958
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	118,226	125,867
投資その他の資産合計	1,076,658	961,568
固定資産合計	1,085,126	969,473
資産合計	3,750,749	3,394,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	272,509	268,925
未払金	38,978	32,522
未払費用	12,656	12,784
未払法人税等	531	1,392
旅行前受金	1,118,863	835,735
預り金	6,810	7,064
賞与引当金	17,000	20,000
その他	—	15,577
流動負債合計	1,467,350	1,194,002
固定負債		
退職給付引当金	71,332	75,786
固定負債合計	71,332	75,786
負債合計	1,538,683	1,269,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,716,620	1,652,951
利益剰余金合計	1,718,055	1,654,386
株主資本合計	2,205,655	2,141,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△7,184
繰延ヘッジ損益	7,677	△10,421
評価・換算差額等合計	6,410	△17,605
純資産合計	2,212,065	2,124,380
負債純資産合計	3,750,749	3,394,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	6,558,585	5,970,589
営業費用	5,606,535	4,982,476
営業総利益	952,050	988,113
販売費及び一般管理費	983,365	954,290
営業利益又は営業損失(△)	△31,314	33,822
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,341	20,092
有価証券売却益	439	2,924
その他	2,000	2,021
営業外収益合計	14,781	25,038
営業外費用		
為替差損	38,391	22,730
営業外費用合計	38,391	22,730
経常利益又は経常損失(△)	△54,923	36,130
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△54,965	36,130
法人税、住民税及び事業税	530	2,830
法人税等調整額	△15,067	15,790
法人税等合計	△14,537	18,620
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,428	17,510

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		2,470,549	44.1	1,995,935	40.1
2. 地上費		2,835,560	50.6	2,717,478	54.5
3. その他		300,424	5.3	269,061	5.4
旅行原価		5,606,535	100.0	4,982,476	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,838,228	1,839,663	2,327,263
当期変動額							
剰余金の配当					△81,180	△81,180	△81,180
当期純損失(△)					△40,428	△40,428	△40,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△121,608	△121,608	△121,608
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,716,620	1,718,055	2,205,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,192	4,839	△1,352	2,325,911
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純損失(△)				△40,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,924	2,837	7,762	7,762
当期変動額合計	4,924	2,837	7,762	△113,845
当期末残高	△1,267	7,677	6,410	2,212,065

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,716,620	1,718,055	2,205,655
当期変動額							
剰余金の配当					△81,180	△81,180	△81,180
当期純利益					17,510	17,510	17,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△63,669	△63,669	△63,669
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,652,951	1,654,386	2,141,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,267	7,677	6,410	2,212,065
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純利益				17,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,916	△18,099	△24,015	△24,015
当期変動額合計	△5,916	△18,099	△24,015	△87,685
当期末残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,124,380

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。